

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社バンク・オブ・イノベーション

【英訳名】 Bank of Innovation, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 智裕

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03-4500-2899

【事務連絡者氏名】 取締役CFO経営管理部長 河内 三佳

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03-4500-2899

【事務連絡者氏名】 取締役CFO経営管理部長 河内 三佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第17期 第3四半期 連結累計期間 | 第18期 第3四半期 連結累計期間 | 第17期 |
|--|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 2021年10月1日 至 2022年6月30日 | 自 2022年10月1日 至 2023年6月30日 | 自 2021年10月1日 至 2022年9月30日 |
| 売上高 (百万円) | 1,742 | 17,914 | 2,428 |
| 経常利益又は経常損失 () (百万円) | 677 | 4,789 | 1,015 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (百万円) | 461 | 3,293 | 838 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 461 | 3,293 | 838 |
| 純資産額 (百万円) | 260 | 3,696 | 399 |
| 総資産額 (百万円) | 2,088 | 8,029 | 2,039 |
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円) | 120.28 | 823.30 | 217.96 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | | 816.35 | |
| 自己資本比率 (%) | 12.5 | 45.8 | 18.7 |

| 回次 | 第17期 第3四半期 連結会計期間 | 第18期 第3四半期 連結会計期間 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日 | 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円) | 50.25 | 63.16 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第17期第3四半期連結累計期間及び第17期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、株式会社バンク・オブ・インキュベーションは、2022年10月1日付で株式会社Koiniwaに商号変更しております。また、2022年11月1日付で株式会社バンク・オブ・インキュベーションを新たに設立し、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行等により行動制限が緩和されたことで、社会経済活動は正常化に向けて進みつつありますが、ウクライナ情勢や原材料価格の高騰、人手不足といった様々な要因による物価上昇が続くなど、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループの事業を取り巻く環境においては、2022年における世界のモバイルゲーム市場規模は8兆9,146億円、そのうち日本国内では1兆2,129億円と高い水準で推移しております（参考：株式会社角川アスキー総合研究所「ファミ通モバイルゲーム白書2023」）。

このような事業環境のもと、当社グループでは、中長期的な成長の要となる複数の新規アプリの企画・開発及び既存アプリの運営に取り組んでまいりましたが、『メントモリ』のハーフアニバーサリーや『恋庭』の2周年キャンペーンが好調に推移したことにより、グループ全体の売上高・利益は前年同期比で大きく増収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,914百万円（前年同四半期比927.9%増）、営業利益は4,770百万円（前年同四半期は営業損失674百万円）、経常利益は4,789百万円（前年同四半期は経常損失677百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,293百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失461百万円）となりました。

なお、当社グループはスマートフォンアプリ関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,989百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が4,036百万円増加、売掛金が1,797百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4,333百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,693百万円増加いたしました。これは主に、未払金が922百万円増加、未払法人税等が1,485百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,296百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を3,293百万円計上したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、341百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 14,000,000 |
| 計 | 14,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 4,003,000 | 4,003,000 | 東京証券取引所 (グロース市場) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 4,003,000 | 4,003,000 | | |

(注) 提出日現在発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2023年6月30日 | | 4,003,000 | | 562 | | 539 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|---|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,998,600 | 39,986 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,400 | | |
| 発行済株式総数 | 4,003,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 39,986 | |

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、第2四半期会計年度末時点の自己株式数は34株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.00%であります。

当該株式は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

また、当第3四半期会計年度末時点の自己株式数は60株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.00%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,043 | 5,080 |
| 売掛金 | 298 | 2,096 |
| その他 | 79 | 184 |
| 流動資産合計 | 1,422 | 7,360 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 5 | 8 |
| 無形固定資産 | 6 | 5 |
| 投資その他の資産 | 606 | 654 |
| 固定資産合計 | 617 | 668 |
| 資産合計 | 2,039 | 8,029 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 300 | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 424 | 394 |
| 未払金 | 275 | 1,198 |
| 未払法人税等 | 6 | 1,491 |
| その他 | 77 | 751 |
| 流動負債合計 | 1,084 | 3,836 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 555 | 263 |
| その他 | | 233 |
| 固定負債合計 | 555 | 497 |
| 負債合計 | 1,640 | 4,333 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 560 | 562 |
| 資本剰余金 | 713 | 715 |
| 利益剰余金 | 892 | 2,401 |
| 自己株式 | 0 | 0 |
| 株主資本合計 | 382 | 3,678 |
| 新株予約権 | 17 | 17 |
| 純資産合計 | 399 | 3,696 |
| 負債純資産合計 | 2,039 | 8,029 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 1,742 | 17,914 |
| 売上原価 | 1,722 | 8,033 |
| 売上総利益 | 20 | 9,881 |
| 販売費及び一般管理費 | 694 | 5,111 |
| 営業利益又は営業損失() | 674 | 4,770 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取手数料 | 4 | 30 |
| 助成金収入 | 3 | |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外収益合計 | 8 | 30 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8 | 5 |
| 為替差損 | | 5 |
| 支払手数料 | 2 | 0 |
| 営業外費用合計 | 10 | 11 |
| 経常利益又は経常損失() | 677 | 4,789 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 677 | 4,789 |
| 法人税等 | 215 | 1,495 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 461 | 3,293 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() | 461 | 3,293 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 461 | 3,293 |
| 四半期包括利益 | 461 | 3,293 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 461 | 3,293 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結累計期間より、新たに設立した株式会社バンク・オブ・インキュベーションを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 3百万円 | 3百万円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはスマートフォンアプリ関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

前第3四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年6月30日）

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを取引形態別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| 売上収益の主要な区分 | 売上高 |
|------------|-------|
| ユーザー課金収入 | 1,592 |
| その他 | 149 |
| 合計 | 1,742 |

当第3四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年6月30日）

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを取引形態別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| 売上収益の主要な区分 | 売上高 |
|------------|--------|
| ユーザー課金収入 | 17,903 |
| その他 | 11 |
| 合計 | 17,914 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() | 120円28銭 | 823円30銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(百万円) | 461 | 3,293 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円) | 461 | 3,293 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,839,231 | 4,000,826 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | | 816円35銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) | | |
| 普通株式増加数(株) | | 34,067 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社バンク・オブ・イノベーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 淳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 邦夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンク・オブ・イノベーションの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バンク・オブ・イノベーション及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し

て実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。